総則部会（中学校）

県研究主題 学習指導要領の内容を踏まえた教育課程の編成と教育活動の工夫・改善

提案１　　提案者　古屋　雄治郎（湘南三浦地区）

＜研究主題＞ 『「鎌倉市における小中一貫教育」の推進について』

１　提案内容

義務教育９年間における児童・生徒の「育ちと学びの連続性」を保障するため、現在各中学校ブロックで行われている小中連携の取組を、さらに充実させる形である連携型小中一貫教育の推進をはかる。

（１）基本的な取組の柱

①「目指す子ども像(共通の目標)」の設定

②「鎌倉市教育課程編成の指針」による９年間を見通した教育課程の編成・実施

③小・中学校での協働実践の充実

（２）現状

①児童・生徒と児童・生徒をとりまく現状：児童・生徒、家庭や地域の生活環境の変化、等

②学校の現状：学びや指導の連続性を意識した取組、等

③小・中連携の取組の現状：行事における交流、教職員間の授業参観、等

（３）課題

①児童・生徒や地域の実情に合わせた小中連携のあり方を一層考えていく必要がある。

②現在の小中連携の取組をより一層深めていく必要がある。

③児童・生徒の育ちと学びは、小・中学校９年間で連続することが大切であるため、教える側（教員）のつながりをもっと強くしていく必要がある。

（４）取組の内容

①組織づくりに関する取組(教育課程)

全ブロックで目指す子ども像の作成などを行う。

②教職員間の交流・相互理解を深める取組

授業参観兼情報交換会

③児童生徒間の交流を深める取組

中学校で小学生を招いての交流朝会、部活動交流会の他、陸上部生徒による児童の陸上競技への指導や合唱コンクールの小学校での披露、学校農園の収穫物を使った収穫祭に小学１年生を招く等の取組

④家庭･地域との交流を深める取組

防災訓練に関して、小中同日引き渡し訓練を行う。また、中学校の学校公開の案内を小学校６年生の保護者にも配布する等の取組

（５）成果と課題

①成果　目指す子ども像の設定によって、児童・生徒の学びや目指すべきゴールを見据えて小・中学校が具体的に研究を進めることができた。また、小･中学校の教職員の交流の深まりや校種間を越えた児童・生徒の理解が深まったことも大きな成果である。そして中学校へ期待感をもって入学する生徒が増えたことも大きな成果である。

②課題　日程調整の工夫や教職員間の共通認識・意識を高めることが必要である。

（６）今後の取組

今後も担当者のみならず、全教職員の共通理解のもと、これらの取組を継続できる組織をつくっていきたい。そして教職員同士がもっとお互いの学校の取組を知っていくことも大切である。さらにこれらの取組を家庭・地域にも周知し理解を求めることが重要である。

２　協議内容

「小中連携の現状と課題」について、２～３人のグループごとに研究協議を行った。

（１）部活動の交流が有効である。各部ごとに小学生を招いて行っていたが、夏季休業中に各部日をそろえて部活動体験を行うのも良い。また、冬に授業見学会と部活動見学をセットで行うことも検討中である。

（２）11 月～12 月にかけて、小学生が中学校の授業や部活動を体験する機会を設定する。

（３）小学校の教員の引率のもと、３月に中学校の説明会・授業見学・部活動見学を行っている。

（４）市全体として、統一して行ってはいないが、あいさつ運動や授業参観、出前授業等を行っている中学校区は多い。学びの目標や教育課程の作成、学区再編成などは難しいところである。

（５）幼・小・中が近い位置にあると、一貫教育を行いやすい条件が整っているといえるが、９年間のカリキュラムをどうするかなど、大きな課題である。各教科の単元レベルから取り組む手法もある。カリキュラム・マネジメントが必要になる。

（６）夏季休業中に出前授業を行ったり、部活動体験を行ったりする一方、教科指導の懇親会も開催している。また、２・３月に小学校で出前授業を行ったり、クラス分けの情報交換を行ったりすることもある。

３　助言

小中一貫教育は、中一ギャップ・少子化・学力向上の三つの課題･目標を考えた場合、　大変有効な取組である。小中一貫教育を実施したところ、私立中への流出が減り、中学校入学者が増加している面がある。それまでの小中連携の取組を充実させる形でこれからも小中一貫教育に組織的に取り組んでいく必要がある。

（１）児童･生徒の９年間をどのようにとらえ、どのような視点から育ちを見つめ、児童･生徒理解の共有を図るか考える。（４つの視点から）

①児童・生徒の理解の一貫性をもつこと。

②教育目標の設定に一貫性をもつことと学習目標を設定すること。

③学習指導の継続性をもつこと。…　幅広い学年の間で授業参観を行うなど。

④学習内容の系統性をもって、授業改善に取り組むこと。教科に関わる教育課程の編成

（２）成果として、指導力が向上したことや学習支援、個別の生徒の支援にも役立った。また、生徒の変容をつかみ、どの部分を伸ばすか、目指す方向を確認することなどについて、全職員が関われるようになった。豊かな学びと育ちのため、これからも小中の垣根を低くすることが必要である。

提案２　　提案者　松田　哲治(横浜地区)

＜研究主題＞
未来を拓く横浜の教育　　～社会に開かれた横浜らしい教育課程の創造～

１　提案内容

学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立というテーマから、特に教職員の意識について視点を持ち、横浜市としてのねらいや提案者の学校の取組を紹介した。

（１）横浜市教育課程研究委員会について

・各学校が作る教育課程は「開かれるべき」という意識をもっている。

・教育課程部会は３つのパートに分け、将来の子ども像を描いている。

⇒「社会に開かれた」「横浜らしい」「教育課程の創造」

・カリキュラム・マネジメントとは新しいものを作ることではなく、現在の教育課程を新しい視点で見直すこと。

（２）「教育課程の創造」という視点から見たカリキュラム・マネジメント

・カリキュラム・マネジメントは３つの側面がある。

⇒教員個人の授業改善と教科横断的な視点、学校全体の教育課程、学校の組織運営改善

・総則研究会と教科専門部会は連動するべき。

・中期学校経営方針について

⇒学力向上、小中連携、体育・健康、道徳的なことを明記

⇒学校の特色に強みと弱み（あいさつしないなどの今後の課題）を記述している。

⇒自分たちの考えを校長室のホワイトボードに付箋で貼り付け提案することで、自己の課題として意識化された。

（３）各学校に求められるカリキュラム・マネジメント（具体的な手立てとして）

・職員会議で管理職が総括する場面では、（管理職作成による）資料を活用する。

⇒学習評価のねらいを整理させ、具体的な視点を教職員に持たせる。

⇒内容は、「簡潔に」「マストなこと」「学術的な言葉はNG」「図表を利用する」

・学校事務職員の役割について

⇒教育課程に参加したり授業を見学したりすることで、予算配当の必要性や授業の実態が実感でき、年度をまたいだ購入計画が提案されたり、教科間の折衝が容易になったりした。

⇒事務職員が俯瞰して学校を見ることができた。

２　協議内容

Q「横浜らしい」というキーワードの意図は何か？

A各学校によって特色（小中一貫中心、部活中心など）は様々だが、その特色を受け入れるのが「横浜らしい」ということの一つではないか。また、この他に、「知・徳・体」に「公・開」を加えている部分や、「共生」の考え方等も横浜らしさの一つであると思われる。

Q「カリキュラム・マネジメント」では授業以外にどのような点に意識を持つべきか。

Aカリキュラム・マネジメントは、教育課程の編成・評価・改善をいう。学級活動や式典行事などにも、「目指しているもの」や「どのような生徒像を求めているか」という授業と共通の意

識を持つことが大切。

Ｑ具体的にどのような教育課程の改善をすることがカリキュラム・マネジメントを意識した、改善となるのか。

Ａ①教科横断的な考えが今後は特に重要である。また、どう改善するのか、教職員がその教育課程をしっかりと理解していることが大切。

②ＰＤＣＡサイクルのどのような場面においても教職員が参画しているか。

③地域等も含めた人的・物的資源を有効に活用しているか。

これらの３つの視点を持つことが必要である。

３　助言

○国の施策や、これからの方向性について、教職員間での共通理解を深めていくことが必要。

⇒モチベーションを上げる、参画意識を上げるための方策の一つに「職員室通信」がある。提供する資料により、学校の問題が他人事ではなく自分事として落ちていく。自分事としてとらえることが大事。

⇒授業、学級経営などの教育活動が教育目標にどのようにつながり、その中で生徒がどのような変容をとげるのかということを意識することが大切。

⇒運営の仕方の洗練だけになっていないか。（生徒主体を忘れていないか。）

⇒カリキュラム・マネジメントとは生徒の実態を把握することが第１手で、カリキュラムを常に振り返りながら、変容させていく必要がある。

研究協議　協議の柱：『教職員の学校づくりの意識を高めるための工夫』

＜各グループでの主な意見(一言でのまとめ)＞

○　みんなで『学校づくり』をしていくという意識をもとう。

○　陸上日本代表４００ｍリレーのチームに学ぼう。(チームの一員として何ができるのかという視点をもつ)

○　「思い」を継続して実践につなげよう。（見通しをもち、継続していくことが重要である）

○　生徒のことを話題にできる職員室の雰囲気づくりに取り組もう（日々の会話の中に生徒の変容を見取る視点をもつ）

○　精選（意識を高めて行くには、教職員の心の余裕が必要）

○　自分事として捉えよう。

まとめ

次期学習指導要領の改訂の動きが進む、今、教職員の意識を、教育課程を軸に一本化し、全ての校務分掌の意義を、目の前の子どもたちの資質・能力の育成という観点から捉え直す絶好の機会である。そのとき、家庭・地域とも目標を共有し、自分たちが行っている教育活動が目標の実現にどのような役割を果たせるのかという視点をもつことが重要になる。